

第3回都区のあり方検討委員会の検討結果

事務配分の検討の流れ等について.....	1
検討対象事務を選定するための基準.....	2
移管すべき事務を選定するための基準.....	5
検討対象事務リスト.....	6
都区の事務配分に関する「基本的方向」とりまとめのイメージ.....	26

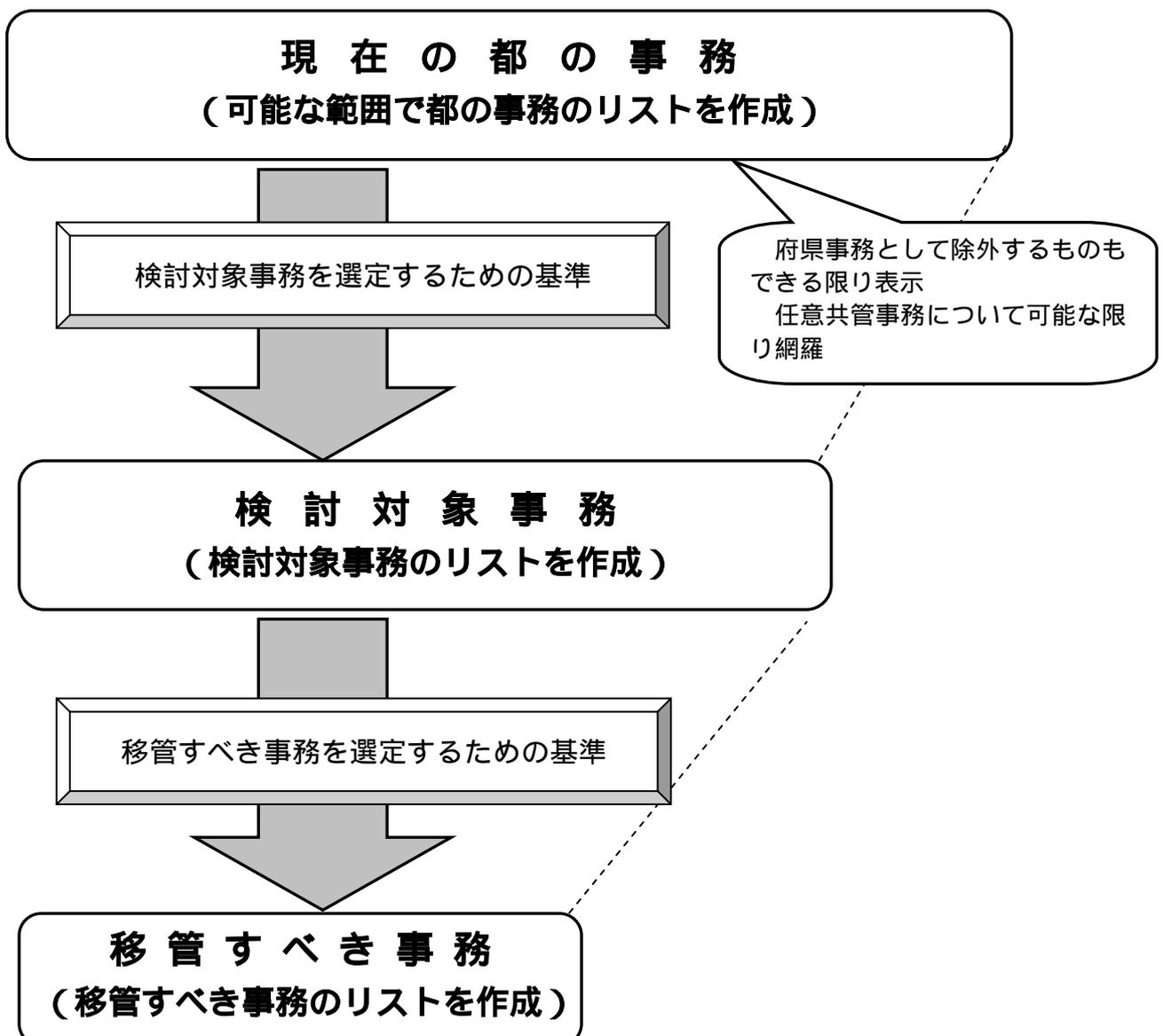
事務配分の検討の流れ等について

現在、当幹事会では、都から特別区への「移管対象事務の選定基準」及び「具体的な事務移管の是非を判断する基準」の検討を行っているが、この過程で議論を円滑に進めるため、それぞれの基準のイメージや事務配分の検討の流れについて、考え方を整理することが必要となった。

そこで、「移管対象事務の選定基準」及び「具体的な事務移管の是非を判断する基準」の考え方を次のように整理し、事務配分の検討を下図のように進めることとしたい。

「移管対象事務の選定基準」とは、移管の検討対象事務を選定するための基準とする。

「具体的な事務移管の是非を判断する基準」とは、検討対象事務に適用して移管すべきと考えられる事務を選定するための基準とする。



検討対象事務を選定するための基準

都が行っている事務を次のとおり分類し、この分類に応じて、検討対象事務を選定する。

なお、検討対象事務は、特別区への事務移管を積極的に進める観点から、府県事務を含め、幅広く選定するとともに、必要に応じ、検討過程で随時追加することができることとする。

都議会に関する事務

検討対象外とする。

(具体例)

- ・ 都議会の運営補助に関する事務
- ・ 都議会との連絡調整に関する事務

都全体の組織運営等に関する事務

検討対象外とする。

(具体例)

- ・ 企画、調査、広報広聴に関する事務
- ・ 文書、法務、組織、情報システムに関する事務
- ・ 人事、給与、労務、研修、福利厚生、共済に関する事務
- ・ 予算、決算、経理、営繕、出納、監査に関する事務

国や他の自治体との連絡調整に関する事務

検討対象外とする。

(具体例)

- ・ 各省庁との連絡調整に関する事務
- ・ 知事会に関する事務
- ・ 八都県市首脳会議に関する事務
- ・ 政令市等との連絡調整に関する事務
- ・ 都内区市町村に関する連絡調整に関する事務

～ 以外の都の事務

1 特別区を含む区域で行っている事務

(1) 法令に基づく事務

一般には市に属する事務で、法令により都が処理することとされている事務

検討対象事務とする。

(具体例)

都市計画決定に関する事務、上下水道事務、消防事務

建築主事設置市及び保健所設置市の事務で、法令により都が処理することとされている事務

検討対象事務とする。

(具体例)

大規模な建築物の建築確認事務、食品衛生事務、狂犬病予防事務

法律により一定の要件を満たす市が処理できるとされている事務で、特別区は一定の要件を満たす市には含まれているものの、政令により具体の指定を受けていない事務

検討対象事務とする。

(具体例)

大気環境改善指導事務、土壌・地下水汚染対策事務

法律により一定の要件を満たす市が処理できるとされている事務で、特別区は一定の要件を満たす市には含まれていないもの

検討対象事務とする。

(具体例)

- ・地方自治法により特例市・中核市・指定都市が処理できるとされている事務
- ・個別法により特例市・中核市・指定都市等が処理できるとされている事務

府県事務で、他府県において事務処理特例制度により市が処理している事務(具体的には、事務処理特例制度により各政令指定都市が処理している事務を抽出)

検討対象事務とする。

(具体例)

不動産登記法に関する事務(登記の囑託)、国有財産法に関する事務(境

界確定の協議、調査、境界の決定等)

上記以外の府県事務

可能な限り府県事務を洗い出した上で、都と特別区がそれぞれ指定した事務を検討対象事務とする。

(府県事務の具体例)

警察事務、公益法人の設立許可に関する事務

(2) 任意共管事務

可能な限り具体的な事務を洗い出した上で、検討対象事務とする。

(具体例)

公営住宅、都市公園、公立高校の設置・管理に関する事務

2 特別区以外の区域のみで行っている事務

(1) 法令に基づく事務

検討対象外とする。

(具体例)

自然公園の整備・管理に関する事務、保健所の管理・運営に関する事務

(2) 任意共管事務

検討対象外とする。

(具体例)

東京都市町村総合交付金に関する事務、多摩ニュータウン事業に関する事務

移管すべき事務を選定するための基準

1 都区の事務配分の見直しは、特別区の区域において、都は、特別区を包括する広域自治体として大都市東京のさらなる発展を支えるための施策の展開にできる限り特化し、特別区は、大都市東京の基礎自治体としてより幅広く地域の事務を担うことを基本に、都民区民に対する行政サービスをより充実させていくという観点から行われなければならない。

2 具体的な事務配分は、検討対象事務リストに掲げられた事務について、次の事項を総合的に勘案して整理する。

なお、議論の状況によっては、国に法改正を求めていくことも視野に入れて検討する。

- (1) 各特別区の区域を超える事務のうち、都が広域的な立場から処理することが必要な事務かどうか。
- (2) 都から特別区に移管することにより、事業効果や事業効率に著しい支障が生じると考えられる事務かどうか。
- (3) 人材や施設など専門性の確保の観点から、特別区が処理することが困難な事務かどうか。
- (4) 事業規模や施設の規模・配置などの観点から、特別区が処理することが困難な事務かどうか。
- (5) 大都市東京の安全性、機能性及び快適性の維持向上を図るため、都が一体的に処理することが必要な事務かどうか。
- (6) 法令の趣旨目的その他法令上の制約等により、移管することができない事務かどうか。
- (7) その他特段の事情があるかどうか。

検討対象事務リスト

(平成19年10月10日現在)

1 法令に基づく事務

一般には市に属する事務で、法令により都が処理することとされている事務

	事務名	根拠法
- 1	都市計画決定に関する事務 (特定街区で面積が1haを超えるものなど)	都市計画法、同法施行令
- 2	上水道の設置・管理に関する事務	水道法
- 3	公共下水道の設置・管理に関する事務	下水道法、地方自治法の一部を改正する法律
- 4	感染症の予防・まん延防止に関する事務	感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律
- 5	消防に関する事務	消防組織法
- 6	固定資産税、市町村民税法人分、特別土地保有税、都市計画税及び事業所税の賦課徴収に関する事務	地方税法

建築主事設置市及び保健所設置市の事務で、法令により都が処理することとされている事務

	事務名	根拠法
- 1	延床1万㎡超の建築物にかかる建築確認等の事務	建築基準法、同法施行令
- 2	食品衛生に関する事務(花き市場除く)	食品衛生法、地域保健対策強化のための関係法律の整備に関する法律、地域保健対策強化のための関係法律の整備に関する法律の施行に伴う特別区の事務等に関する経過措置に関する政令
- 3	狂犬病予防員の設置、犬の登録、犬の捕獲などの事務	狂犬病予防法、地域保健対策強化のための関係法律の整備に関する法律、地域保健対策強化のための関係法律の整備に関する法律の施行に伴う特別区の事務等に関する経過措置に関する政令
- 4	特定建築物に関する届出受理などの事務	建築物における衛生的環境の確保に関する法律、地域保健対策強化のための関係法律の整備に関する法律、地域保健対策強化のための関係法律の整備に関する法律の施行に伴う特別区の事務等に関する経過措置に関する政令
- 5	と畜場の規制に関する事務	と畜場法

法律により一定の要件を満たす市が処理できることとされている事務で、特別区は一定の要件を満たす市には含まれているものの、政令により具体の指定を受けていない事務

	事務名	根拠法
- 1	特定計量器に係る定期検査、勧告などに関する事務	計量法
- 2	汚水等を排出する特定施設の設置届の受理などに関する事務	水質汚濁防止法
- 3	ばい煙の排出の規制及び粉じんに関する規制などに関する事務(工場に係るものを除く)	大気汚染防止法
- 4	公害統括者等の届出の受理などに関する事務	特定工場における公害防止組織の整備に関する法律
- 5	ダイオキシン類を発生する特定施設の設置届の受理などに関する事務	ダイオキシン類対策特別措置法
- 6	土壌汚染状況調査の実施の命令などに関する事務	土壌汚染対策法
- 7	犬及びねこの引取りに関する事務	動物の愛護及び管理に関する法律
- 8	診療報酬の審査及び支払などに関する事務	公害健康被害の補償等に関する法律
- 9	対象建設工事受注者に対する特定建設資材廃棄物の再資源化等の実施に関する助言又は勧告などに関する事務	建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律
- 10	(事務を特定する政令が定められていない)	特定水道利水障害の防止のための水道水源水域の水質の保全に関する特別措置法
- 11	(事務を特定する政令が定められていない)	屋外広告物法

法律により一定の要件を満たす市が処理できることとされている事務で、特別区は一定の要件を満たす市には含まれていないもの

ア 地方自治法に基づくもの

	事務名	根拠法
- 1	児童相談所設置など児童福祉に関する事務	児童福祉法、少年法、児童虐待の防止等に関する法律
- 2	民生委員の推薦など民生委員に関する事務	民生委員法
- 3	更生相談所設置など身体障害者の福祉に関する事務	身体障害者福祉法
- 4	保護施設設置など生活保護に関する事務	生活保護法
- 5	行旅病人等に関する費用弁償に関する事務	行旅病人死亡人等ノ引取及費用弁償ニ関スル件(勅令)
- 6	施設届出受理など社会福祉事業に関する事務	社会福祉法
- 7	更生相談所設置など知的障害者の福祉に関する事務	知的障害者福祉法
- 8	資金貸付など母子家庭及び寡婦の福祉に関する事務	母子及び寡婦福祉法
- 9	居宅生活支援事業届出受理など老人福祉に関する事務	老人福祉法、地域における公的介護施設等の計画的な整備等の促進に関する法律
- 10	指定養育医療機関の指定など母子保健に関する事務	母子保健法
- 11	自立支援医療費の支給等(育成医療及び精神通院医療)など障害者の自立支援に関する事務	障害者自立支援法
- 12	付加基準の条例化など食品衛生に関する事務	食品衛生法
- 13	墓地経営の許可など墓地、埋葬等の規制に関する事務	墓地、埋葬等に関する法律
- 14	興行場、旅館及び公衆浴場の営業の規制に関する事務(付加基準の条例化)	興行場法、旅館業法、公衆浴場法
- 15	精神保健福祉センター設置など精神保健及び精神障害者の福祉に関する事務	精神保健及び精神障害者福祉に関する法律
- 16	事務費用補助など結核の予防に関する事務	感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律
- 17	土地試掘許可など都市計画に関する事務	都市計画法
- 18	組合施行者に対する監督など土地区画整理事業に関する事務	土地区画整理法
- 19	条例による屋外広告物に関する制限など屋外広告物の規制に関する事務	屋外広告物法

イ 個別法に基づくもの

	事務名	根拠法
- 20	指定区間外国道管理などに関する事務(特例都道含む)	道路法
- 21	県費負担教職員の任免、給与決定などに関する事務	地方教育行政の組織及び運営に関する法律
- 22	特定工場の新設届出受理などに関する事務	工場立地法
- 23	住宅改良区域内の建築行為の許可などに関する事務	住宅地区改良法
- 24	保全区域内の建築物新築届出受理などに関する事務	首都圏近郊緑地保全法
- 25	ばい煙の排出の規制及び粉じんに関する規制などに関する事務	大気汚染防止法
- 26	再開発事業計画認定などに関する事務	都市再開発法
- 27	都市計画施設区域内の土地有償譲渡の届出受理などに関する事務	公有地の拡大の推進に関する法律
- 28	保全区域内の建物建築届出受理などに関する事務	都市緑地法
- 29	土地の権利移転届出受理などに関する事務	国土利用計画法
- 30	住宅街区整備事業の認可などに関する事務	大都市地域における住宅及び住宅地の供給の促進に関する特別措置法
- 31	農住組合の土地交換分合計画認可などに関する事務	農住組合法
- 32	特定周辺整備地区の指定などに関する事務	産業廃棄物の処理に係る特定施設の整備の促進に関する法律
- 33	賃貸住宅の建設・管理に関する計画認定などに関する事務	特定優良賃貸住宅の供給の促進に関する法律
- 34	被災市街地復興支援地域内の建築行為許可などに関する事務	被災市街地復興支援特別措置法
- 35	防災街区計画整備組合の合併の認可などに関する事務	密集市街地における防災街区の整備の促進に関する法律
- 36	大規模小売店舗新設届出受理などに関する事務	大規模小売店舗立地法
- 37	高齢者向け賃貸住宅整備計画認定などに関する事務	高齢者の居住の安定確保に関する法律
- 38	軌道敷地の無償道路敷地化などに関する事務	軌道法
- 39	当せん金付証票発売などに関する事務	当せん金付証票法
- 40	不在者投票に係る障害認定などに関する事務	公職選挙法

	事務名	根拠法
- 41	重要文化財の現状変更許可などに関する事務	文化財保護法
- 42	社会福祉法人設立に係る定款審査などに関する事務	社会福祉法
- 43	有線電気通信設備設置状況資料提出などに関する事務	有線ラジオ放送業務の運用の規正に関する法律
- 44	道路管理上の措置の意見陳述などに関する事務	道路運送法
- 45	議会の同意による公安委員会委員推薦などに関する事務	警察法
- 46	地方道路公社の県道等新設許可同意などに関する事務	道路整備特別措置法
- 47	国道管理施設の管理方法決定などに関する事務	高速自動車国道法
- 48	路外駐車場管理者からの報告などに関する事務	駐車場法
- 49	自動車交通禁止の際の意見陳述などに関する事務	道路交通法
- 50	宅地造成工事規制区域の指定などに関する事務	宅地造成等規制法
- 51	踏切道の改良などに関する事務	踏切道改良促進法
- 52	指定区域内建築物用地下水採取許可などに関する事務	建築物用地下水の採取の規制に関する法律
- 53	建設完了後の占有予定者に対する占有許可などに関する事務	共同溝の整備等に関する特別措置法
- 54	特定支援事業に係る指定法人の指定などに関する事務	中小企業支援法
- 55	実施計画の策定・提出などに関する事務	交通安全施設等整備事業の推進に関する法律
- 56	流通業務地区公共施設都市計画決定などに関する事務	流通業務市街地の整備に関する法律
- 57	非課税証明書の発行などに関する事務	登録免許税法
- 58	従たる事務所の設置などに関する事務	地方公務員災害補償法
- 59	都市計画区域内の開発行為許可などに関する事務	都市計画法
- 60	地方障害者施策推進協議会設置などに関する事務	障害者基本法
- 61	都道府県交通安全対策会議参加などに関する事務	交通安全対策基本法
- 62	中央卸売市場の開設などに関する事務	卸売市場法
- 63	道路占用許可などに関する事務	石油パイプライン事業法
- 64	有線テレビジョン放送施設設置状況資料提出などに関する事務	有線テレビジョン放送法
- 65	都市モノレール建設への配慮などに関する事務	都市モノレールの整備促進に関する法律
- 66	貸付金償還免除などに関する事務	災害弔慰金の支給等に関する法律
- 67	動物取引業者の登録などに関する事務	動物の愛護及び管理に関する法律

	事務名	根拠法
- 68	道路交通騒音障害防止促進などに関する事務	幹線道路の沿道の整備に関する法律
- 69	道路への敷設申請に係る意見陳述などに関する事務	鉄道事業法
- 70	国土交通大臣の宅地開発事業計画認定に係る意見聴取に応じることなどに関する事務	大都市地域における優良宅地開発の促進に関する緊急措置法
- 71	市街化調整区域内における認定市民農園構築物新築等の許可などに関する事務	市民農園整備促進法
- 72	占用予定者への占用許可などに関する事務	電線共同溝の整備等に関する特別措置法
- 73	(独)鉄道建設・運輸施設整備支援機構の開発行為協議などに関する事務	日本国有鉄道清算事業団の債務等の処理に関する法律施行令
- 74	中核的支援機関認定などに関する事務	中小企業の新たな事業活動の促進に関する法律
- 75	特定建築物の基準適合報告などに関する事務	高齢者、障害者等の移動等の円滑化の促進に関する法律
- 76	マンション建替組合の設立の認可などに関する事務	マンションの建替えの円滑化等に関する法律
- 77	事業者等からのポリ塩化ビフェニル廃棄物の保管及び処分の状況に関する届出の受理などに関する事務	ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法
- 78	救援の実施などに関する事務	武力攻撃事態等における国民保護のための措置に関する法律
- 79	交通結節機能高度化構想の作成及び国土交通大臣との協議などに関する事務	都市鉄道等利便増進法
- 80	供給計画の(変更の)認定及び通知などに関する事務	高齢者の居住の安定確保に関する法律
- 81	地域住宅計画に記載された配慮入居者への特定優良賃貸住宅の全部又は一部の賃貸の承認などに関する事務	地域における多様な需要に応じた公的賃貸住宅等の整備等に関する特別措置法
- 82	雨水浸透阻害行為の許可、条件の付加などに関する事務	特定都市河川浸水被害対策法
- 83	構造改革特別区区域内の特別養護老人ホーム不足区域における特別養護老人ホーム設置認可申請の審査などに関する事務	構造改革特別区域法
- 84	一級河川の管理などに関する事務	河川法
- 85	監視区域の指定などに関する事務	多極分散型国土形成促進法
- 86	特定物資の価格の動向及び需給の状況に関する調査などに関する事務	生活関連物資等の買占め及び売惜しみに対する緊急措置に関する法律
- 87	特定優良賃貸住宅を特定入居者に賃貸することの承認に関する事務	建築物の耐震改修の促進に関する法律
- 88	第一種大規模小売店舗立地法特例区域の指定などに関する事務	中心市街地の活性化に関する法律

	事務名	根拠法
- 89	基本方針の策定及び変更に係る意見の申出などに関する事務	廃棄物の処理及び清掃に関する法律
- 90	監視区域の指定に関する事務	大都市地域における宅地開発及び鉄道整備の一体的推進に関する特別措置法
- 91	拠点整備促進区域内における建築行為等の許可などに関する事務	地方拠点都市地域の整備及び産業業務施設の再配置の促進に関する法律
- 92	景観行政団体の事務などに関する事務	景観法

府県事務で、他府県において事務処理特例制度により市が処理している事務

	事務名	根拠法
- 1	官庁又は公署の囑託による登記に関する事務	不動産登記法
- 2	都市計画事業の施行の認可などに関する事務	都市計画法
- 3	第一種市街地再開発事業の施行の認可などに関する事務	都市再開発法
- 4	施行者に対する地区編入承認などに関する事務	土地区画整理法
- 5	急傾斜地崩壊防止施設の維持修繕などに関する事務	急傾斜地の崩壊による災害の防止に関する法律
- 6	管理協定の認可などに関する事務	都市緑地法
- 7	造成敷地等に関する権利の処分の制限などに関する事務	流通業務市街地の整備に関する法律
- 8	河川工事の施工などに関する事務	河川法
- 9	水道施設の改善の指示などに関する事務	水道法
- 10	国道及び県道の土地に係る境界確定などに関する事務	道路法
- 11	土地の試掘の許可などに関する事務	大都市地域における住宅及び住宅地の供給促進に関する特別措置法
- 12	他人の占有する土地への立入りなどに関する事務	国有財産法
- 13	優良宅地の認定などに関する事務	租税特別措置法
- 14	組合の設立の認可などに関する事務	中小企業等協同組合法
- 15	協業組合の事業転換認可などに関する事務	中小企業団体の組織に関する法律
- 16	特定商工業者の該当基準引上げの許可などに関する事務	商工会議所法
- 17	商工会の設立の認可などに関する事務	商工会法
- 18	基盤施設計画の認定などに関する事務	商工会及び商工会議所による小規模事業者の支援に関する法律
- 19	高度化事業計画の認定などに関する事務	中小小売商業振興法
- 20	適正計量管理事業所の指定などに関する事務	計量法
- 21	農地の転用の許可などに関する事務	農地法
- 22	土地改良事業の変更等に係る認可などに関する事務	土地改良法
- 23	認定製造業者等への立入検査などに関する事務	農林物資の規格化及び品質表示の適正化に関する法律
- 24	宅地等供給事業の承認などに関する事務	農業協同組合法
- 25	権利の交換分合の認可に関する事務	農住組合法
- 26	組合の事業に対する認可などに関する事務	水産業協同組合法
- 27	信託事業の承認などに関する事務	森林組合法

	事務名	根拠法
- 28	地域森林計画対象民有林の開発行為の許可などに関する事務	森林法
- 29	分収林契約締結のあつせんなどに関する事務	分収林特別措置法
- 30	林業経営改善計画の認定などに関する事務	林業経営基盤の強化等の促進のための資金の融通等に関する暫定措置法
- 31	診療簿及び検案簿の検査及び報告に関する事務	獣医師法
- 32	診療施設の使用制限の命令などに関する事務	獣医療法
- 33	ふ化業者の登録などに関する事務	養鶏振興法
- 34	畜産業者の管理基準違反に対する勧告などに関する事務	家畜排せつ物の管理の適正化及び利用の促進に関する法律
- 35	輸出水産物製造事業場の登録などに関する事務	輸出水産物の振興に関する法律
- 36	農用地区域内の開発行為の許可などに関する事務	農業振興地域の整備に関する法律
- 37	果樹園経営計画の認定に関する事務	果樹農業振興特別措置法
- 38	就農計画の認定などに関する事務	青年等の就農促進のための資金の貸付け等に関する特別措置法
- 39	基金の業務の受託者に対する立入検査などに関する事務	独立行政法人農業者年金基金法
- 40	導入計画の認定などに関する事務	持続性の高い農業生産方式の導入の促進に関する法律
- 41	生産出荷近代化計画の提出及び公表などに関する事務	野菜生産出荷安定法
- 42	地下水採取の許可などに関する事務	工業用水法
- 43	火薬類販売業の許可などに関する事務	火薬類取締法
- 44	ガス事業者などの事業場への立入検査などに関する事務	ガス事業法
- 45	第一種製造者に係る製造の許可などに関する事務	高圧ガス保安法
- 46	液化石油ガス販売事業者の登録などに関する事務	液化石油ガスの保安の確保及び取引の適正化に関する法律
- 47	電気用品の提出命令などに関する事務	電気用品安全法
- 48	販売事業者等に対する立入検査などに関する事務	消費生活用製品安全法
- 49	指示に従わない販売業者の公表などに関する事務	家庭用品品質表示法
- 50	標準価格等の表示等の指示などに関する事務	国民生活安定緊急措置法
- 51	特定物資の売渡しに関する指示などに関する事務	生活関連物資等の買占め及び売惜しみに対する緊急措置に関する法律
- 52	特定非営利活動法人の設立の認証などに関する事務	特定非営利活動促進法
- 53	排出量等の届出経由及び意見付与などに関する事務	特定化学物質の環境への排出量の把握及び管理の改善の促進に関する法律
- 54	掘削工事場所等への立入検査などに関する事務	温泉法
- 55	鳥獣の捕獲等の許可などに関する事務	鳥獣の保護及び狩猟の適正化に関する法律
- 56	特別地域内での工作物の新築などの許可などに関する事務	自然公園法

	事務名	根拠法
- 57	採取計画の認可などに関する事務	砂利採取法
- 58	採取計画の認可などに関する事務	採石法
- 59	指定届出機関の指定などに関する事務	感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律
- 60	事業者登録などに関する事務	建築物における衛生的環境の確保に関する法律
- 61	照射録の徴取などに関する事務	診療放射線技師法
- 62	広告事項の許可などに関する事務	歯科技工士法
- 63	看護師等確保推進者変更命令などに関する事務	看護師等の人材確保の促進に関する法律
- 64	病院の開設の許可などに関する事務	医療法
- 65	健康診断の実施などに関する事務	原子爆弾被爆者に対する援護に関する法律
- 66	業務の停止などに関する事務	あん摩マッサージ指圧師、はり師、きゅう師等に関する法律
- 67	高度管理医療機器等の販売業許可などに関する事務	薬事法
- 68	特定毒物研究者の許可などに関する事務	毒物及び劇物取締法
- 69	受胎調整実地指導業者の指定などに関する事務	母体保護法
- 70	浄化槽工事業者に対する指示に関する事務	浄化槽法
- 71	児童手当受給資格認定などに関する事務	児童手当法
- 72	介護等受託者に対する質問及び立入検査などに関する事務	老人福祉法
- 73	介護老人保健施設の開設の許可などに関する事務	介護保険法
- 74	指定障害福祉サービス事業者への勧告などに関する事務	障害者自立支援法
- 75	更生医療の給付などに関する事務	戦傷病者特別援護法
- 76	一般旅券の消印及び還付に関する事務	旅券法
- 77	発掘に関する指示及び命令などに関する事務	文化財保護法

上記以外の府県事務

	事務名	根拠法
	[国土・都市基盤整備分野]	
- 1	市街化区域と市街化調整区域の設定などに関する事務	都市計画法
- 2	一級河川(指定区間)、二級河川の管理などに関する事務	河川法
- 3	土砂災害防止のための工事、指定地等の管理などに関する事務	砂防法
- 4	海岸保全計画の策定などに関する事務	海岸法
- 5	国の都市公園の設置及び管理に要する費用の負担などに関する事務	都市公園法
- 6	港務局の設立の認可などに関する事務	港湾法
- 7	公有水面埋立の許可などに関する事務	公有水面埋立法
- 8	市町村公共下水道事業計画の承認などに関する事務	下水道法
- 9	区市町村施行の市街地再開発事業の認可などに関する事務	都市再開発法
- 10	都道府県等が実施する土地区画整理事業に係る事務	土地区画整理法
- 11	建築審査会の設置などに関する事務	建築基準法
- 12	建設業の許可等に関する事務	建設業法
- 13	二級建築士・木造建築士の試験などに関する事務	建築士法
- 14	市町村に対する準景観地区の指定の同意などに関する事務	景観法
- 15	宅地造成に関する工事の許可などに関する事務	宅地造成等規制法
- 16	土砂災害警戒区域の指定などに関する事務	土砂災害警戒区域等における土砂災害防止対策の推進に関する法律
- 17	高齢者円滑入居賃貸住宅の登録などに関する事務	高齢者の居住の安定確保に関する法律
- 18	事業主体に対する指導監督などに関する事務	公営住宅法
- 19	宅地建物取引主任者の試験などに関する事務	宅地建物取引業法
- 20	不動産鑑定業者の登録などに関する事務	不動産の鑑定評価に関する法律
- 21	不動産特定共同事業の許可等に関する事務	不動産特定共同事業法
- 22	都道府県国土利用計画の策定などに関する事務	国土利用計画法
- 23	土地開発公社の定款の認可などに関する事務	公有地の拡大の推進に関する法律
	[環境・廃棄物分野]	
- 24	公害防止計画の作成などに関する事務	環境基本法
- 25	公害審査会の設置などに関する事務	公害紛争処理法
- 26	窒素酸化物総量削減計画の策定などに関する事務	自動車から排出される窒素酸化物及び粒子状物質の特定地域における総量の削減等に関する特別措置法
- 27	上乗せ基準の設定などに関する事務	大気汚染防止法

	事務名	根拠法
- 28	上乗せ基準の設定などに関する事務	水質汚濁防止法
- 29	温泉の掘削、動力装置の許可などに関する事務	温泉法
- 30	上乗せ基準の設定などに関する事務	ダイオキシン類対策特別措置法
- 31	廃棄物再生事業者の登録などに関する事務	廃棄物の処理及び清掃に関する法律
- 32	解体工事業者の登録などに関する事務	建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律
- 33	引取業者の登録などに関する事務	使用済自動車の再資源化等に関する法律
- 34	第一種フロン類回収業者の登録などに関する事務	特定製品に係るフロン類の回収及び破壊の実施の確保等に関する法律
- 35	浄化槽検査機関の指定などに関する事務	浄化槽法
- 36	都道府県自然環境保全審議会の設置などに関する事務	自然環境保全法
- 37	国定公園に関する公園事業の執行などに関する事務	自然公園法
- 38	鳥獣保護事業計画の策定などに関する事務	鳥獣の保護及び狩猟の適正化に関する法律
- 39	製造保安責任者試験等の実施などに関する事務	高圧ガス保安法
- 40	液化石油ガス設備士試験の実施などに関する事務	液化石油ガスの保安の確保及び取引の適正化に関する法律
- 41	火薬類取扱保安責任者に係る試験などに関する事務	火薬類取締法
- 42	猟銃製造業者等の許可などに関する事務	武器等製造法
- 43	電気工事士免状の交付などに関する事務	電気工事士法
- 44	電気工事業者の登録などに関する事務	電気工事業の業務の適正化に関する法律
- 45	電気用品販売業者の立入検査などに関する事務	電気用品安全法
	[福祉・保健分野]	
- 46	都道府県老人福祉計画の策定などに関する事務	老人福祉法
- 47	介護保険審査会の設置などに関する事務	介護保険法
- 48	都道府県老人保健計画の策定などに関する事務	老人保健法
- 49	市町村が設置する障害者支援施設に対する監督などに関する事務	障害者自立支援法
- 50	身体障害者更生相談所の設置などに関する事務	身体障害者福祉法
- 51	知的障害者更生相談所の設置などに関する事務	知的障害者福祉法
- 52	精神科病院の設置などに関する事務	精神保健及び精神障害者福祉に関する法律
- 53	保育士試験の実施などに関する事務	児童福祉法
- 54	婦人相談所の設置などに関する事務	売春防止法
- 55	不妊手術又は人工妊娠中絶の結果の届出の受理などに関する事務	母体保護法
- 56	児童手当に要する費用の負担などに関する事務	児童手当法
- 57	児童扶養手当に要する費用の負担などに関する事務	児童扶養手当法
- 58	受給資格及び手当の額の認定などに関する事務	特別児童扶養手当等の支給に関する法律

	事務名	根拠法
- 59	教育、保育等を総合的に提供する施設の認定などに関する事務	就学前の子どもに関する教育、保育等の総合的な提供の推進に関する法律
- 60	市町村が行う同法の施行に関する事務についての監査などに関する事務	生活保護法
- 61	国民健康保険の保険者に対する指導などに関する事務	国民健康保険法
- 62	都道府県福祉人材センターの指定などに関する事務	社会福祉法
- 63	被爆者健康手帳の交付などに関する事務	原子爆弾被爆者に対する援護に関する法律
- 64	恩給調査進達などに関する事務	恩給法
- 65	遺族年金等調査進達などに関する事務	戦傷病者戦没者遺族等援護法
- 66	人材確保支援計画の策定などに関する事務	地域保健法
- 67	都道府県健康増進計画の策定などに関する事務	健康増進法
- 68	栄養士の免許交付などに関する事務	栄養士法
- 69	予防接種の実施の指示などに関する事務	予防接種法
- 70	クリーニング師免許試験の実施などに関する事務	クリーニング業法
- 71	条例による衛生上の措置の基準の制定などに関する事務	理容師法
- 72	条例による衛生上の措置の基準の制定などに関する事務	美容師法
- 73	水道事業認可(給水人口が五万人を超えるものを除く)などに関する事務	水道法
- 74	調理師試験の実施などに関する事務	調理師法
- 75	製菓衛生師試験の実施などに関する事務	製菓衛生師法
- 76	狂犬病発生時の厚生労働大臣への報告及び隣接都道府県知事への通報などに関する事務	狂犬病予防法
- 77	動物愛護管理推進計画の策定などに関する事務	動物の愛護及び管理に関する法律
- 78	医療計画策定などに関する事務	医療法
- 79	准看護師試験の実施などに関する事務	保健師助産師看護師法
- 80	歯科衛生師届出の受理などに関する事務	歯科衛生士法
- 81	歯科技工士届出の受理などに関する事務	歯科技工士法
- 82	地方薬事審議会の設置などに関する事務	薬事法
- 83	薬剤師届出の受理などに関する事務	薬剤師法
- 84	毒物又は劇物の販売業の登録などに関する事務	毒物及び劇物取締法
- 85	麻薬卸売業者などの免許交付などに関する事務	麻薬及び向精神薬取締法
- 86	大麻取扱者の免許交付などに関する事務	大麻取扱法
- 87	覚せい剤施用機関の指定などに関する事務	覚せい剤取締法
- 88	定期健康診断等の実施の指示などに関する事務	感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律

	事務名	根拠法
	[産業・労働分野]	
- 89	組織変更の届出の受理などに関する事務	中小企業団体の組織に関する法律
- 90	認可取消に係る清算人の選任などに関する事務	中小企業等協同組合法
- 91	決算関係書類の提出受領などに関する事務	商工会法
- 92	収支決算、事業の状況等の報告徴取などに関する事務	商工会議所法
- 93	採石業者の登録などに関する事務	採石法
- 94	砂利採取業者の登録などに関する事務	砂利採取法
- 95	貸金業の登録などに関する事務	貸金業の規制等に関する法律
- 96	旅行業の登録などに関する事務	旅行業法
- 97	通訳案内士の登録などに関する事務	通訳案内士法
- 98	国際観光ホテルへの立入検査などに関する事務	国際観光ホテル整備法
- 99	農業振興地域整備基本方針の作成などに関する事務	農業振興地域の整備に関する法律
- 100	普及指導センターの設置などに関する事務	農業改良助長法
- 101	土地改良区の設立の認可などに関する事務	土地改良法
- 102	買収令書の交付及び縦覧などに関する事務	農地法
- 103	組合の信用事業規程の承認などに関する事務	農業協同組合法
- 104	家畜商の免許などに関する事務	家畜商法
- 105	家畜保健衛生所の設置などに関する事務	家畜保健衛生所法
- 106	地域森林計画の策定などに関する事務	森林法
- 107	都道府県連合会の監査規程の承認	森林組合法
- 108	保護水面の指定などに関する事務	水産資源保護法
- 109	漁船の登録などに関する事務	漁船法
- 110	職業転換納付金の支給などに関する事務	雇用対策法
- 111	障害者雇用支援センターの指定などに関する事務	障害者の雇用の促進等に関する法律
- 112	都道府県職業能力開発計画の策定などに関する事務	職業能力開発促進法
- 113	都道府県卸売市場整備計画の策定などに関する事務	卸売市場法
	[教育・文化分野]	
- 114	教育委員会の設置に関する事務	地方自治法、地方教育行政の組織及び運営に関する法律
- 115	学校の設置の届出受理などに関する事務	学校教育法
- 116	県費負担職員の定数の設定などに関する事務	地方教育行政の組織及び運営に関する法律
- 117	県費負担教職員の給与の負担などに関する事務	市町村立学校職員給与負担法
- 118	学校給食の開設等の届出受理などに関する事務	学校給食法

	事務名	根拠法
- 119	教員免許状の授与などに関する事務	教育職員免許法
- 120	私立学校審議会の設置などに関する事務	私立学校法
- 121	学校法人からの報告徴取などに関する事務	私立学校振興助成法
- 122	区市町村立公民館の職員研修などに関する事務	社会教育法
- 123	地域生涯学習振興基本構想の作成などに関する事務	生涯学習の振興のための施策の推進体制等の整備に関する法律
- 124	国民体育大会の共同開催などに関する事務	スポーツ振興法
- 125	重要文化財の管理又は修復の指揮監督などに関する事務	文化財保護法
- 126	銃砲刀剣類の登録などに関する事務	銃砲刀剣類所持等取締法
	[消費・生活分野]	
- 127	割賦販売事業者に対する立入検査などに関する事務	割賦販売法
- 128	訪問販売事業者等に対する指示などに関する事務	特定商取引に関する法律
- 129	消費生活協同組合の設立認可などに関する事務	消費生活協同組合法
- 130	不適正表示の申出の受理などに関する事務	家庭用品品質表示法
- 131	公正取引委員会への措置要求などに関する事務	不当景品類及び不当表示防止法
- 132	宗教法人の認証などに関する事務	宗教法人法
- 133	公益法人の設立許可などに関する事務	民法
- 134	特定非営利活動法人の認証などに関する事務(2以上の市町村の区域内に事務所を設置する特定非営利活動法人に係るものに限る。)	特定非営利活動促進法
- 135	旅券の交付などに関する事務	旅券法
- 136	配偶者からの暴力の防止及び被害者の保護のための施策の実施に関する基本的な計画の策定などに関する事務	配偶者からの暴力の防止及び保護に関する法律
- 137	計量器の検定などに関する事務	計量法
- 138	行政書士試験の実施などに関する事務	行政書士法
	[治安・防災分野など]	
- 139	警察事務などに関する事務	警察法
- 140	公安委員会の設置に関する事務	地方自治法、警察法
- 141	都道府県地域防災計画の作成などに関する事務	災害対策基本法
- 142	災害救助の実施などに関する事務	災害救助法
- 143	自衛隊派遣要請などに関する事務	自衛隊法
- 144	都道府県税の賦課徴収などに関する事務	地方税法
- 145	統計調査員の設置などに関する事務	統計法

2 任意共管事務

	事務名
	【総務分野など】A
A - 1	都市外交の推進に関する事務(アジア大都市ネットワーク21など)
A - 2	治安対策に関する事務(防犯ネットワーク支援など)
A - 3	青少年施策に関する事務(心の東京革命の推進など)
A - 4	交通安全対策に関する事務(集中的な渋滞対策、違法駐車対策の推進など)
A - 5	東京オリンピックの招致に関する事務
A - 6	東京マラソン事業の補助に関する事務
A - 7	情報基盤の整備に関する事務
A - 8	公立大学法人首都大学東京の支援に関する事務
A - 9	防災管理に関する事務
A - 10	統計に関する事務
A - 11	人権対策に関する事務
A - 12	病院事業に関する事務
A - 13	交通事業に関する事務
A - 14	工業用水道事業に関する事務
A - 15	と場の管理運営に関する事務
	【生活・文化分野】B
B - 1	専門相談に関する事務(一般・交通事故・外国人相談)
B - 2	国際交流の推進に関する事務
B - 3	都民生活に関する事務(市民活動推進、地域の底力再生など)
B - 4	男女平等参画推進に関する事務(東京ウィメンズプラザの管理運営など)
B - 5	消費生活対策に関する事務(消費生活センター事業、公衆浴場対策など)
B - 6	私立学校教育の助成に関する事務(保護者負担軽減など)
B - 7	文化振興に関する事務(江戸東京博物館・写真美術館・現代美術館・東京文化会館の運営など)
B - 8	スポーツ文化施設の運営に関する事務(東京辰巳国際水泳場、駒沢公園総合運動場など)
B - 9	体育振興に関する事務(競技スポーツ基盤整備、広域スポーツセンター、スポーツ団体・大会補助など)
	【国土・都市基盤整備分野】C
C - 1	建設副産物の再利用の促進に関する事務
C - 2	都市基盤調査などに関する事務(総合都市交通体系調査、外環に係わるまちづくりに関する調査など)
C - 3	みどりの新戦略の推進に関する事務(民間による公園づくりの推進など)

	事務名
C - 4	都市高速鉄道の建設助成に関する事務
C - 5	首都高速道路整備事業に対する出資などに関する事務
C - 6	バス事業の助成に関する事務(バス走行環境改善システムの整備など)
C - 7	新たな鉄道・新交通システムの整備に関する事務(日暮里・舎人線、常磐新線、東京臨海高速鉄道臨海副都心線)
C - 8	京急蒲田駅・日暮里駅鉄道駅総合改善事業費の補助に関する事務
C - 9	羽田空港再拡張に関する事務
C - 10	地下駅火災対策施設の整備助成に関する事務
C - 11	都市開発資金会計繰出金などに関する事務
C - 12	都市防災施設整備に関する事務(避難場所・避難道路の見直し、防災密集地域総合整備、住宅市街地総合整備など)
C - 13	土地区画整理事業・市街地再開発事業の助成に関する事務
C - 14	臨海都市基盤関連街路の整備に関する事務
C - 15	都市改造に関する事務(区画整理、公営企業会計支出金、沿道一体、市街地再開発など)
C - 16	景観形成に関する事務
C - 17	建築物の耐震改修の促進などに関する事務
C - 18	民間住宅施策の推進に関する事務(都民住宅供給助成、優良民間賃貸住宅等助成など)
C - 19	都営住宅等の供給などに関する事務
C - 20	公園・動物園・霊園の整備・管理に関する事務
C - 21	東京港の整備・管理に関する事務
	[環境・廃棄物分野] D
D - 1	環境に係る調査研究に関する事務
D - 2	地球温暖化・ヒートアイランド対策に関する事務(カーボンマイナス東京10年プロジェクトなど)
D - 3	環境改善に関する事務(事業者の環境保全活動への支援、騒音振動対策など)
D - 4	自動車公害対策に関する事務(ディーゼル車対策融資あっせん、燃料対策、道路沿道環境対策など)
D - 5	水環境の保全に関する事務(清流の復活、CSO(合流式下水道からの越流水)対策など)
D - 6	緑地保全策の推進に関する事務
D - 7	生物多様性の確保に関する事務(カラス対策など)
D - 8	廃棄物対策に関する事務(埋立処分場の建設整備など)
	[福祉・保健分野] E
E - 1	新しい福祉の基盤づくりに関する事務(福祉情報の提供、福祉NPO等運営強化支援など)
E - 2	民間施設サービス推進費補助、独立行政法人福祉医療機構借入金利子補助に関する事務

	事務名
E - 3	東京都社会福祉事業団に対する補助に関する事務
E - 4	東京都医学研究機構の助成などに関する事務
E - 5	福祉サービス第三者評価システムに関する事務(東京都福祉サービス評価推進機構に関する業務など)
E - 6	救急医療対策に関する事務(休日全夜間診療の実施、救命救急センター運営費補助など)
E - 7	歯科保健対策の推進に関する事務(心身障害者口腔保健センターの運営など)
E - 8	地域医療対策などに関する事務
E - 9	医療人材対策に関する事務(看護専門学校の管理運営、開業医小児医療研修など)
E - 10	老人保健に関する事務(基本健康診査、機能訓練など)
E - 11	血液対策に関する事務(献血思想の普及啓発など)
E - 12	医療費助成に関する事務(老人、心身障害者、ひとり親家庭、乳幼児等)
E - 13	健康づくりの推進に関する事務(東京都健康づくり応援団、糖尿病予防自己管理支援など)
E - 14	低所得者等への援護に関する事務(被保護世帯に対する都加算、路上生活者対策など)
E - 15	福祉のまちづくりの推進に関する事務(だれにも乗り降りしやすいタクシーの整備など)
E - 16	国民健康保険組合・国民健康保険団体連合会に対する補助などに関する事務
E - 17	地域福祉振興事業・地域福祉推進事業補助に関する事務
E - 18	福祉サービスの利用支援・相談の仕組みづくりなどに関する事務(福祉サービス総合支援など)
E - 19	山谷対策に関する事務(財団法人城北労働・福祉センターに対する補助、越年越冬対策など)
E - 20	地域における高齢者の日常生活の支援などに関する事務(シルバーピアの整備、高齢者世帯の居住安定支援、高齢者安心電話の整備など)
E - 21	老人クラブの助成、シルバーパスの交付に関する事務
E - 22	老人福祉施設の整備・管理運営に関する事務(補助を含む。)
E - 23	老人医療センターの管理運営に関する事務
E - 24	認知高齢者の支援などに関する事務(グループホームの整備など)
E - 25	(財)東京都高齢者研究・福祉振興財団の助成などに関する事務
E - 26	児童福祉施設の整備・管理運営に関する事務(補助を含む。)
E - 27	保育所等に関する事務(保育対策等の促進、認証保育事業、保育室等運営費の助成など)
E - 28	児童会館の管理運営などに関する事務
E - 29	子ども家庭の福祉増進などに関する事務(東京子ども家庭支援システムの構築など)
E - 30	心身障害者(児)施設の整備・管理運営に関する事務(補助を含む。)
E - 31	障害者の地域居住の場の確保に関する事務(グループホームの整備補助、居住安定支援など)
E - 32	障害者の地域生活支援サービスの充実に関する事務(重度脳性麻ひ者等の介護人の派遣、視覚障害者用図書のリファレンスサービスなど)

	事務名
E - 33	障害者の自立の経済的基盤の整備に関する事務(重度心身障害者手当の支給、扶養年金会計繰出金など)
E - 34	障害者の社会的自立への支援に関する事務(心身障害者(児)の通所訓練の補助など)
E - 35	障害者の学習・文化活動の促進に関する事務(障害者福祉会館の管理運営など)
E - 36	障害者のスポーツ・レクリエーション活動の振興に関する事務(休養ホームの宿泊料助成など)
E - 37	障害者の就労の促進に関する事務(身体障害者福祉工場事業の実施、区市町村の障害者就労支援事業に対する支援など)
E - 38	重症心身障害児(者)の保健医療などに関する事務(進行性筋萎縮症検診委託・在宅重症心身障害児(者)訪問事業に関する事務)
E - 39	精神障害者の医療対策に関する事務(医療費助成、精神科救急医療など)
E - 40	精神障害者の地域生活支援に関する事務(共同作業所運営費補助など)
E - 41	健康安全に関する事務(大気汚染健康障害者医療費助成など)
	[産業・労働分野] F
F - 1	中小企業対策に関する事務(制度融資、東京国際フォーラム・国際展示場の運営など)
F - 2	観光振興に関する事務(東京の魅力の世界に発信、観光案内所の運営、ウェルカムボードの設置など)
F - 3	農林水産対策に関する事務(魅力ある都市農業育成対策など)
F - 4	(財)しごと財団に対する助成、しごとセンターの運営に関する事務
F - 5	若年労働者・高齢者の就業対策に関する事務(シルバー人材センター補助など)
F - 6	技能振興に関する事務(東京都職業能力開発協会の助成など)
F - 7	労働知識の普及・啓発に関する事務(労働教育、資料・情報の提供など)
F - 8	勤労者福祉対策に関する事務(勤労者福祉支援、中小企業従業員貸付金など)
	[教育分野] G
G - 1	中高一貫教育校に関する事務
G - 2	社会教育に関する事務(社会教育施設の運営管理、社会教育推進、社会教育指導員の設置など)
G - 3	学校保健給食に関する事務(学校保健活動の推進など)
G - 4	高等学校の整備・運営などに関する事務
G - 5	学校教育指導に関する事務(スクールカウンセラーの配置、語学教育の充実など)
G - 6	工業高等専門学校等の運営などに関する事務

都区の事務配分に関する「基本的方向」とりまとめのイメージ

